

# 記者の目



袴田 貴行  
北海道報道部

どんな組織にも「不祥事」は付き物だ。とりわけ全国で30万人近い職員を抱える警察のような巨大組織ともなれば、根絶するのは難しいだろう。だが、起きてしまった不祥事は積極的に公表する方が抑止効果も生み、国民の信頼をつなぎ留めることにつながるはずだ。警察上層部はそのことに気付いてほしい。

私は同僚記者と警察庁や全国の道府県警察に、2015年に出された職員の懲戒処分に関する公文書を情報公開請求し、開示された文書を基に各地の警察を取材して懲戒処分の公表状況を調べた。

その結果、同年に全国の警察官ら警察職員293人に出された懲戒処分のうち、151人の処分は警察側が報道発表していなかったことが判明。さらに処分内容を精査したところ、未発表のうち99人の処分事案には法令違反の疑いがあることも分かった。

## 「警察の不祥事隠し」

### 同じような実態 全国でも相次ぐ

調査のきっかけは、担当している北海道警の不祥事の取材だった。道警がすべての懲戒処分を発表しているわけではないと知り、15年に出された懲戒処分に関する文書を開示請求したところ、強制わいせつや同居侵入、ひき逃げなど法令違反が疑われる複数の処分事案を発表していないことが判明。道警は警察庁の「懲戒処分の発表の指針」を基に発表の可否を判断していたことから、同じような実態が他の警察にもあるのではと考えた。

調査のきっかけは、担当している北海道警の不祥事の取材だった。道警がすべての懲戒処分を発表しているわけではないと知り、15年に出された懲戒処分に関する文書を開示請求したところ、強制わいせつや同居侵入、ひき逃げなど法令違反が疑われる複数の処分事案を発表していないことが判明。道警は警察庁の「懲戒処分の発表の指針」を基に発表の可否を判断していたことから、同じような実態が他の警察にもあるのではと考えた。

# 自らの恥部 公表を

調査のきっかけは、担当している北海道警の不祥事の取材だった。道警がすべての懲戒処分を発表しているわけではないと知り、15年に出された懲戒処分に関する文書を開示請求したところ、強制わいせつや同居侵入、ひき逃げなど法令違反が疑われる複数の処分事案を発表していないことが判明。道警は警察庁の「懲戒処分の発表の指針」を基に発表の可否を判断していたことから、同じような実態が他の警察にもあるのではと考えた。

この現状について、組織の不祥事対応に詳しい同志社大の太田肇教授(組織論)は「警察には高い倫理規範が求められるので、不祥事を公にし過ぎると『社会に示しがつい過ぎる』という懸念があるのかもしれない。しかし、閉鎖的な姿勢のままだとかえって不信感をおおることになる」と指摘。その上で「国民の信頼を確保するためには、不祥事を積極的に公表する方が警察にとってプラスになり、組織の引き締めにもなる」と話している。

この夏、胸を打つ光景を目にした。夜間に公共施設や文化施設を開放する「カルチャーナイト」と呼ばれるイベントが札幌市であり、道警本部にも多くの市民が訪れた。パトカーと白バイの体験乗車コーナーには子供たちが長蛇の列を作り、間近に警官を見て目を輝かせている。道警音楽隊によるミニコンサートでは、お年寄りたちが穏やかな表情で聴き入り、笑顔で拍手を送っていた。地域の治安を守り、社会正義の実現を担う警察官たちに、人々は厚い信頼を寄せている。そう実感させてくれた。

警察庁は「懲戒処分の発表の指針」を見直し、より厳格な公表基準を設けるべきだ。「不祥事を公にし過ぎると国民の信頼を失ってしまう」といった懸念があるのかもしれないが、そうしたことを恐れず、自らの恥部を積極的に明かそうとする姿勢こそ、国民は好感を持ち支持を送るはずだ。そして、警察に厚い信頼を寄せる人々の期待に応える結果にもつながるだろう。

2016.11.10

警察の懲戒処分未発表とされた事案が書かれた開示文書。武市公孝撮影

警察の懲戒処分未発表とされた事案が書かれた開示文書が書かれた開示文書。武市公孝撮影

警察の懲戒処分未発表とされた事案が書かれた開示文書が書かれた開示文書。武市公孝撮影

警察の懲戒処分未発表とされた事案が書かれた開示文書が書かれた開示文書。武市公孝撮影

警察の懲戒処分未発表とされた事案が書かれた開示文書が書かれた開示文書。武市公孝撮影

2016.11.10

## 発信箱

榊原 雅晴 京都支局

### 国益も地球益も

世界161カ国・地域の代表が集まった1997年12月の地球温暖化防止京都会議(COP3)は各国の利害がぶつかり、ぎりぎりまで調整が付かなかった。担当デスクとして、やきもきして見守っていた私は採決の朝、とんでもない情報に耳を疑った。本会議議長を務める大木浩・環境庁長官が突然辞任を表明し、会場から姿を消してしまったのである。

「世界が注目する歴史的会議なのに！」野党各党がその日、橋本龍太郎内閣への不信任決議案を提出することになり、「閣僚として国会に居なければ」と、お家の大事を優先したのだ。「議長が不在では日本は信用を失う」。環境NGOの批判で、JR京都駅手前から会場にUターンしたが、みっともない姿を天下にさらした。あれから19年。京都議定書に代わる「パリ協定」が4日発効した。温室効果ガスの排出を、今世紀後半に実質ゼロにすることを目指す重要な条約だ。だが日本は批准手続きが遅れ、米国や中国、インドなどに大きく水をあけられてしまった。

発効日に予定された国会承認も、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)を巡る与野党対立の余波で先送り。「今後の議論で日本は存在感を示せるのか？」との不安が広がる。

国会が国会の責任を果たしていないのだ。議長が消えたときに似た情けなさを感じた。COP3は外交交渉の場に市民が参画し、影響を与えた初めての例といわれた。会場で学生やボランティアが「国益よりも地球益」を合言葉に大団のエゴをけん制していた姿が頼もしく見えた。ところで国会議員の皆さん。地球益どころか、国益まで損なってはいませんか？



2016.11.10